法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

株主資本等変動計算書及び個別注記表
連結株主資本等変動計算書及び連結注記表

第 92 期（平成 26 年４月１日から平成 27 年３月 31 日まで）

法令及び当社定款第 17 条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.toei.co.jp/annai/ir/stock/index.html）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

東映株式会社

株主資本等変動計算書

（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金							
平成26年4月1日残高	11,707,092	5,297,022	8,574,957	13,871,980	2,926,773	943,311	16,411,747	20,281,832	△ 6,935,092	38,925,813	3,701,484	8,414,238	12,115,723	51,041,536
会計方針の変更による累積的影響額							△ 123,197	△ 123,197		△ 123,197				△ 123,197
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	11,707,092	5,297,022	8,574,957	13,871,980	2,926,773	943,311	16,288,550	20,158,635	△ 6,935,092	38,802,616	3,701,484	8,414,238	12,115,723	50,918,339
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 13,314	13,314	－		－				－
固定資産圧縮積立金の積立						47,527	△ 47,527	－		－				－
剰余金の配当							△ 902,795	△ 902,795		△ 902,795				△ 902,795
土地再評価差額金取崩額							72,876	72,876		72,876		△ 72,876	△ 72,876	－
当期純利益							3,748,537	3,748,537		3,748,537				3,748,537
自己株式の取得									△ 32,124	△ 32,124				△ 32,124
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											1,598,697	889,909	2,488,606	2,488,606
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	34,213	2,884,405	2,918,618	△ 32,124	2,886,493	1,598,697	817,032	2,415,729	5,302,223
平成27年3月31日残高	11,707,092	5,297,022	8,574,957	13,871,980	2,926,773	977,524	19,172,955	23,077,253	△ 6,967,216	41,689,110	5,300,181	9,231,270	14,531,452	56,220,562

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1)　計算書類作成のための基本となる事項の注記
① 資産の評価基準及び評価方法
イ．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・仕掛品　　個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、製品は法人税法の規定により決算期末日前６ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15％を計上しております。
原材料及び貯蔵品　　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ロ．有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　　移動平均法による原価法
② 固定資産の減価償却方法
イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物　　２～65年
機械装置　　８～15年
ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
ハ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
③ 引当金の計上基準
イ．貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
ハ．退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異（8,375,328千円）は、当社保有株式に よる退職給付信託（3,805,905千円）を設定し、残額を15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金　　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象　　借入金の利息、外貨建金銭債務

ハ．ヘッジ方針

当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
また、為替予約についても、リスク管理方針に従って為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

２．会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が191,419千円増加し、繰越利益剰余金が123,197千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

３．表示方法の変更

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「支払手数料」は47,100千円であります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　37,803,156千円

(2) 担保に供している資産

建物	17,592,807千円
土地	16,358,694千円
投資有価証券	173,234千円
関係会社株式	4,112,979千円
計	38,237,716千円

担保に供している資産に係る債務額

1年内返済予定の長期借入金	2,484,000千円
長期借入金	12,057,500千円
預り保証金	1,289,118千円
計	15,830,618千円

(3) 保証債務残高

下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

東映フーズ㈱	543,197千円
計	543,197千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,875,800千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,282,163千円
関係会社に対する短期金銭債務	9,953,567千円
関係会社に対する長期金銭債務	9,974,709千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

５．損益計算書に関する注記

(1)　関係会社との取引高

営業取引による取引高

売　　上　　高	12,160,699千円
仕　　入　　高	19,204,937千円
営業取引以外の取引による取引高	911,715千円

(2)　減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

用　途	種　　類	場　　所	減損損失額（千円）
賃貸資産	建物、構築物、土地 その他有形固定資産他	北海道、青森県 及び広島県	309,063
ホテル資産	建物、構築物、土地 その他有形固定資産他	新潟県	54,004
合　　計			363,067

② 減損損失の認識に至った経緯

市況の悪化等により、収益力の低下している賃貸施設及びホテルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種　　類	減損損失額（千円）
建物、構築物	201,117
土　　地	144,007
その他有形固定資産他	17,942
合　　計	363,067

④ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　18,756,730株

７．税効果会計に関する注記

(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流　動　の　部	
繰延税金資産	
たな卸資産評価損	423,524千円
賞与引当金	146,709千円
未払事業税	73,176千円
その他	29,130千円
繰延税金資産合計	672,542千円
固　定　の　部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,451,091千円
固定資産償却超過額	283,257千円
貸倒引当金	412,729千円
減損損失	1,377,741千円
資産除去債務	186,884千円
その他	512,460千円
評価性引当額	△　2,253,887千円
繰延税金資産合計	1,970,277千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△　467,467千円
有価証券評価差額金	△　2,448,612千円
資産除去債務	△　40,101千円
その他	△　35,742千円
繰延税金負債合計	△　2,991,924千円
繰延税金負債の純額	1,021,646千円

(2)　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.10％、平成28年４月１日以降のものについては32.34％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が48,690千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が201,168千円、その他有価証券評価差額金額が249,858千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が889,909千円減少し、土地再評価差額金が889,909千円増加しております。

８．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	東映ｱﾆﾒｰｼｮﾝ㈱	2,867,575	アニメーションの製作・販売	直接 34.2 間接 6.8	アニメーション作品の製作委託等 役員の兼任	借入の返済 借入（注２、３）	3,000,000 3,000,000	長期借入金	6,000,000
子会社	東映ビデオ㈱	27,000	各種ビデオソフトの製作・販売	直接 37.0 間接 63.0	ビデオ商品の仕入等 役員の兼任	ビデオ商品の仕入等（注１）	5,366,852	買掛金	2,370,043
						借入の返済 借入（注２）	2,700,000 2,700,000	短期借入金	2,700,000
子会社	㈱東映ゴルフ倶楽部	10,500	ゴルフ場の経営	直接 100.0	ゴルフ場の賃貸 役員の兼任	ゴルフ場の賃貸借保証金一部返還 ゴルフ場の賃貸借保証金預け入れ	48,600 150,300	預り保証金	1,508,400

子会社	㈱東映テレビ・プロダクション	20,000	映像制作	直接 100.0	映像作品の製作委託等 役員の兼任	テレビ映画制作の委託（注１）	4,432,945	未払金	976,017
関連会社の子会社	㈱テレビ朝日	100,000	放送事業	－	テレビ番組の制作受託等 役員の兼任	テレビ番組の制作受託等（注１）	5,902,677	売掛金	467,284

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）借入金利率の条件は、市場金利を勘案して決定しております。

（注３）有価証券を担保に供しております。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たりの純資産額　436円５銭

１株当たりの当期純利益　29円７銭

10．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

連結株主資本等変動計算書

（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	11,707,092	21,742,654	71,497,030	△ 7,519,422	97,427,354	5,337,156	274,778	8,414,239	69,493	△ 338,912	13,756,754	25,644,754	136,828,862
会計方針の変更による累積的影響額			△ 426,716		△ 426,716								△ 426,716
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	11,707,092	21,742,654	71,070,314	△ 7,519,422	97,000,638	5,337,156	274,778	8,414,239	69,493	△ 338,912	13,756,754	25,644,754	136,402,146
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 902,795		△ 902,795								△ 902,795
土地再評価差額金取崩額			72,877		72,877			△ 72,877			△ 72,877		－
当期純利益			6,695,111		6,695,111								6,695,111
自己株式の取得				△ 32,124	△ 32,124								△ 32,124
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				100,043	100,043								100,043
持分法の適用範囲の変動			4,292,747		4,292,747	18,888			△ 10,375	△ 7,165	1,348		4,294,095
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						3,686,849	319,728	889,909	145,718	531,948	5,574,152	2,017,728	7,591,880
連結会計年度中の変動額合 計	－	－	10,157,939	67,919	10,225,858	3,705,737	319,728	817,032	135,343	524,783	5,502,623	2,017,728	17,746,209
平成27年3月31日残高	11,707,092	21,742,654	81,228,253	△ 7,451,503	107,226,496	9,042,893	594,506	9,231,271	204,836	185,871	19,259,377	27,662,482	154,148,355

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　２１社

主要な連結子会社の名称

東映アニメーション㈱、東映ビデオ㈱、東映ラボ・テック㈱

②　非連結子会社の数　８社

主要な非連結子会社の名称

東映フーズ㈱、東映太秦映像㈱、東映音楽出版㈱

非連結子会社８社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用している非連結子会社　　１社

東映フーズ㈱

②　持分法を適用している関連会社　　２社

㈱テレビ朝日ホールディングス、㈱シネマプラス

③　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東映太秦映像㈱、東映音楽出版㈱

持分法を適用していない非連結子会社７社及び関連会社２社は、それぞれ純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

追加情報

㈱テレビ朝日及び㈱ビーエス朝日は、平成 26 年４月１日付で㈱テレビ朝日の吸収分割及び両社間の株式交換を併用する方法により、㈱テレビ朝日を認定放送持株会社とするグループ体制に移行しました。なお、同日付で㈱テレビ朝日は㈱テレビ朝日ホールディングスに商号変更しております。

これに伴い、当社は、持分法適用関連会社である㈱テレビ朝日ホールディングスの子会社又は関連会社に対する投資について、持分法を適用して認識した損益又は利益剰余金が連結計算書類に重要な影響を与えることになったため、当該損益を持分法適用関連会社の損益に含めて計算することと致しました。

平成 26 年４月１日付で、当該取引に関連して利益剰余金 4,292,747 千円及びその他有価証券評価差額金 18,888 千円が増加し、為替換算調整勘定 10,375 千円及び退職給付に係る調整累計額 7,165 千円が減少しております。

⑶　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．たな卸資産

商品及び製品・仕掛品　　個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、製品は法人税法の規定により連結決算期末日前６ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

原材料及び貯蔵品　　移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．有 価 証 券

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

ハ．デリバティブ取引　　時価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～６５年

機械装置及び運搬具　　３～１５年

工具、器具及び備品　　２～２０年

無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

リース資産　　定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（10,992,024 千円）については、保有株式による退職給付信託（4,746,527 千円）を設定し、残額を 15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ　為替予約

ヘッジ対象　借入金の利息　外貨建金銭債務

ハ．ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、為替予約についても、リスク管理方針に従って為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

⑦　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

２．会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 27 年３月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 191,583 千円増加し、退職給付に係る資産が 13,442 千円、利益剰余金が 426,716 千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1)　有形固定資産の減価償却累計額　　49,703,983 千円

(2)　担保に供している資産　　59,736,735 千円

担保に供している連結子会社株式 1,555,911 千円は連結貸借対照表上相殺消去されております。

担保に供している資産に係る債務額

１年内返済予定の長期借入金	2,488,000 千円
長期借入金	6,057,500 千円
その他	1,451,097 千円
計	9,992,597 千円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

東映フーズ㈱　　543,197 千円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年３月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年３月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条

第３号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日　　平成 14 年３月 31 日

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	147,689,096 株	―	―	147,689,096 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	21,503,956 株	58,374 株	167,000 株	21,395,330 株

(変動事由の概要)

増加の主な要因は、取締役会決議に基づく平成 26 年５月 15 日～平成 27 年３月 31 日における市場買付による増加 54,000 株などによるものであります。

減少の主な要因は、持分の変動による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総　額（千円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	515,962	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日取締役会	普通株式	386,832	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日
計		902,795			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を提案しております。

株　式　の　種　類	普　通　株　式
配　当　の　原　資	利　益　剰　余　金
配　当　金　の　総　額	5　1　5　,　7　2　9　千　円
1　株　当　た　り　配　当　額	4　円
基　準　日	平　成　2　7　年　3　月　3　1　日
効　力　発　生　日	平　成　2　7　年　6　月　2　9　日

注. １株当たり配当額４円には特別配当１円が含まれております。

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金のうち、短期借入金の使途は主に運転資金で、長期借入金の使途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(＊1)	時価(＊1)	差額
(1)現金及び預金	32,024,938	32,024,938	―
(2)受取手形及び売掛金	15,603,881	15,603,881	―
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	505,900	5,900
その他有価証券	27,028,428	27,028,428	―
関連会社株式	49,128,930	35,681,381	△13,447,549
(4)支払手形及び買掛金	(18,260,904)	(18,260,904)	―
(5)長期借入金 (＊2)	(18,514,900)	(18,610,580)	95,680

(＊1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(＊2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております

（上記(4)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額1,383,576千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル（土地を含む。）等を有しております。平成27年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,654,555千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は309,063千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
42,486,029	△1,076,274	41,409,755	59,851,671

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,001円52銭

１株当たり当期純利益　　53円　１銭

８．その他の注記

(1) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.10%、平成28年４月１日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 23,973 千円、少数株主持分が 71,764 千円、少数株主利益が 39,497 千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 263,345 千円、その他有価証券評価差額金額が 319,585 千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が 889,909 千円減少し、土地再評価差額金が 889,909 千円増加しております。

(2) 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

用　　途	種　　類	場　所	減損損失額（千円）
賃貸資産	建物及び構築物・土地 その他有形固定資産他	北海道、青森県及び広島県	309,063
ホテル資産	建物及び構築物・土地 その他有形固定資産他	新潟県	54,004
合　　計			363,067

② 減損損失の認識に至った経緯

市況の悪化等により、収益力の低下している賃貸施設及びホテルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種　　類	減損損失額（千円）
建物及び構築物	201,117
土　　地	144,007
その他有形固定資産他	17,942
合　　計	363,067

④ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

(3) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事業所退去費用等につき資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込み期間を主に２～65 年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に 0.1～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,450,461	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62,367	千円
時の経過による調整額	28,370	千円
その他の減少額	△143,500	千円
期末残高	1,397,697	千円

〔備考〕　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。